



2018年8月20日

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

【各地で大型台風や集中豪雨】 「水害への備えに関する調査」結果

～水害の備えをしていると回答したのは約6%～

損害保険ジャパン日本興亜株式会社（社長：西澤 敬二、以下「損保ジャパン日本興亜」）は、「水害への備えに関する調査」を実施しました。その調査結果および専門家のコメントをご案内します。

損保ジャパン日本興亜は2018年4月から、公的機関等が開示するハザードマップに損保ジャパン日本興亜の保険金支払い実績データを加えたハザードマップを、お客さまに代理店を通じてご提供しています。今回の結果をふまえ、損保ジャパン日本興亜は代理店とともにハザードマップを活用したリスクの把握、適切な補償内容のご提案に一層取り組んでいきます。

■調査結果のポイント

1. 約60%の方が水害への「防災意識は高まっている」と回答。
一方、「備えをしている」と回答したのは約6%にとどまりました。
（質問2）
2. 自宅付近の水害ハザードマップは、約50%が「見たことがない」と回答。（質問5）
3. 国から出される臨時情報を認識しているのは約25%。（質問8）

<アンケート概要>

調査期間 : 2018年6月25日（月）～7月4日（水）
調査方法 : インターネット（PC、携帯電話モバイルサイト）
調査対象地域 : 全国
調査対象者 : 20～69歳の男女
有効回答数 : 1,037名
〔性別内訳〕 男性：527名、女性：510名
〔地域別内訳〕 北海道：56名、東北：59名、関東：415名、中部：146名、
近畿：198名、中国：54名、四国：23名、九州：86名

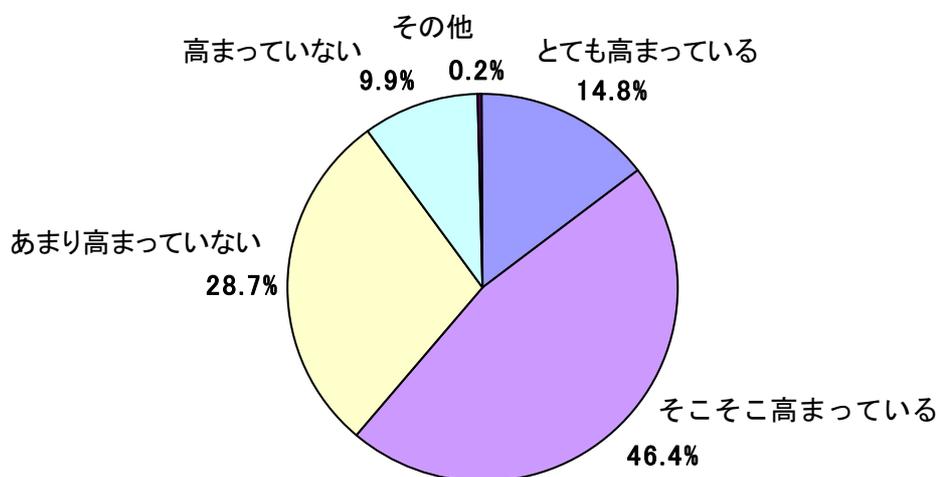
【水害への備えに関する調査】結果

質問 1. 近年発生している集中豪雨や水害の増加を受け、水害への防災意識が高まっていますか？

■「水害への防災意識が高まっている」と回答した方は、61.2%。

水害が各地で発生していることで、防災への意識が高まっていることが確認されました。

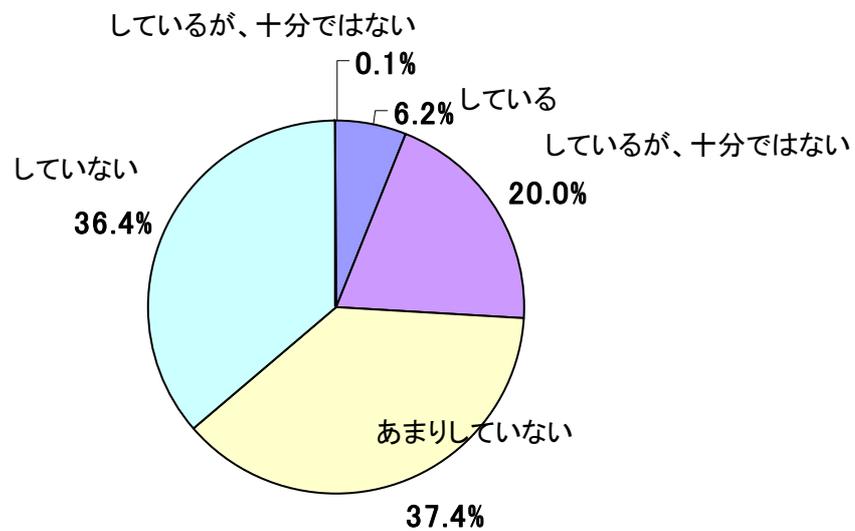
(回答者数：1,037名)



質問2. 現在、水害に対しての備えを何かしていますか？

■ 備えを「している」と回答した方は、約6%にとどまりました。
■ 「あまりしていない」「していない」と回答した方は、73.8%に上り、水害に対する防災意識の高まりとは反対に、実際の備えまで対応できている方は少ないことがわかりました。

(回答者数：1,037名)



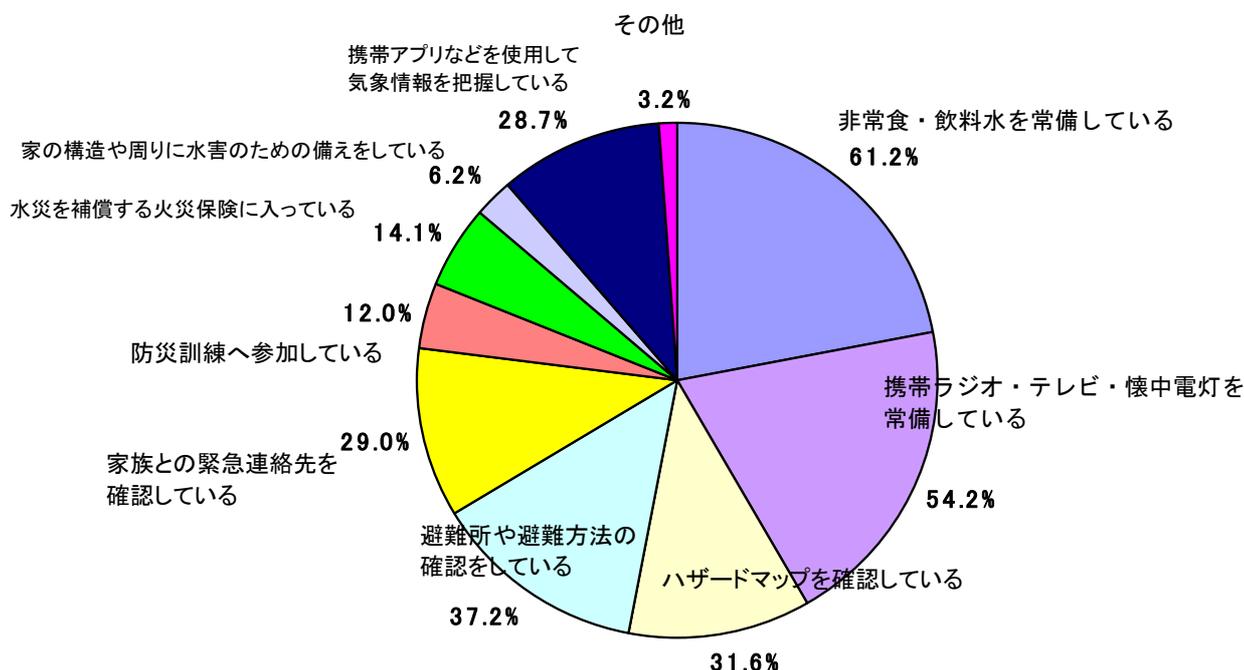
質問3. 備えをしていると答えた方へ、どのような備えをしていますか？

■ **最も回答が多いのは、「非常食・飲料水を常備している」(61.2%)**、次いで、「携帯ラジオ・テレビ、懐中電灯を常備している」(54.2%)という回答でした。

■ **「家族と緊急連絡先を確認している」方は、29.0%にとどまりました。**

実際に被害が発生した場合、家族とどのように連絡をとるのか、という点に課題がみられました。

(回答対象：質問2で水害への備えを「している」、「しているが、十分ではない」、「あまりしていない」と回答した方 回答者数：659名、複数回答可)



質問4. 備えをしていると答えた方へ、この1年で防災対策にいくらかけましたか？

(回答対象：質問3の回答対象に同じ 回答者数：659名)

■ **全体の平均額は、8,081円。**

60代以上の方が、備えにける金額が高く、水害への意識が高いことがわかりました。

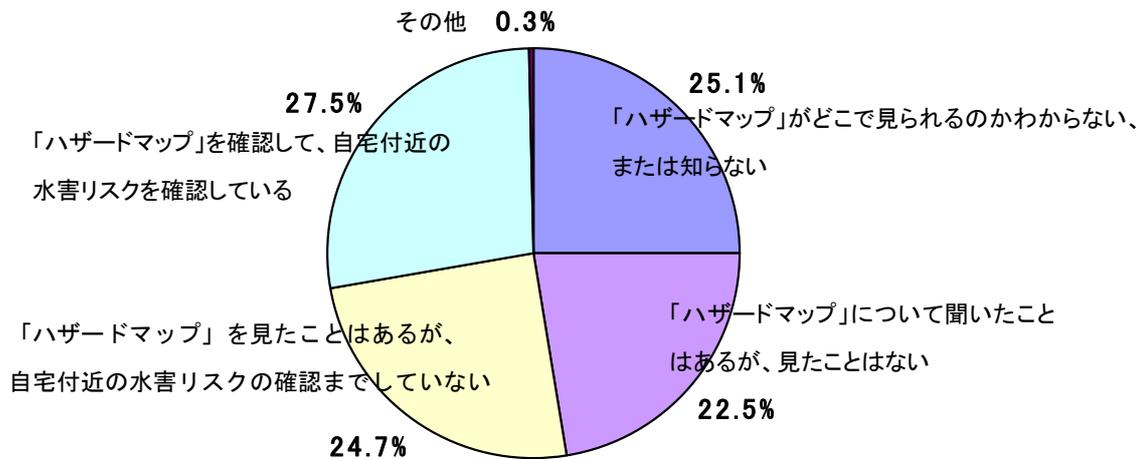
<年代別>

	20代	30代	40代	50代	60代以上	平均額
全体	¥6,835	¥5,165	¥5,404	¥5,466	¥16,626	¥8,081

質問5. 自宅付近の水害ハザードマップを見たことがありますか？

■「ハザードマップを見たことがない」「ハザードマップを見たことがあるが、自宅付近の水害リスクの確認までしていない」方は、72.3%に上りました。
ハザードマップでご自宅付近の水害リスクを把握していただくことが身近なものになっていないことがわかりました。

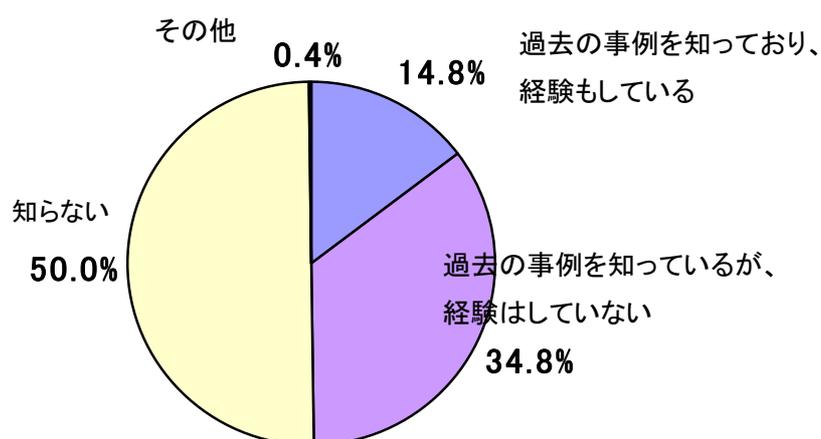
(回答者数：1,037名)



質問6. お住まいの地域の過去の洪水などの水害についてご存知ですか？

■「過去の事例を知っているが経験はしていない」「知らない」と回答された方は、**84.8%**に上り、実際に水害の体験をされたことがない方が多いことが確認されました。

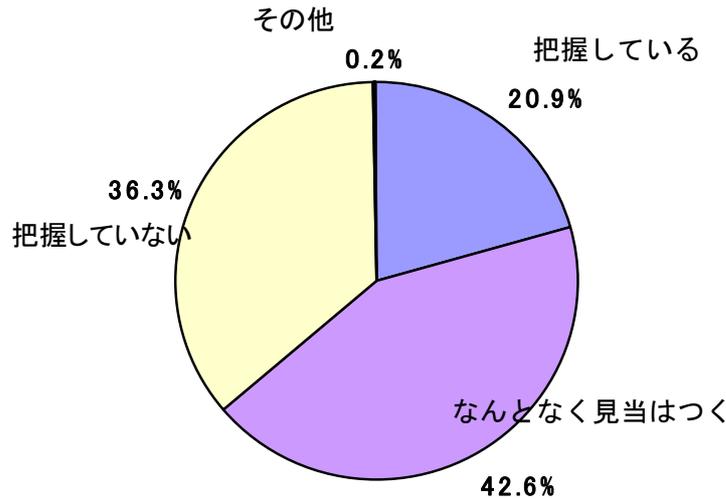
(回答者数：1,037名)



質問7. 大雨時の避難所や避難ルートを把握していますか？

■ 「把握している」「なんとなく見当はつく」と回答された方は63.5%になりましたが、約35%の方が「把握していない」ことが確認されました。
実際の災害時には混乱が予想される結果となりました。

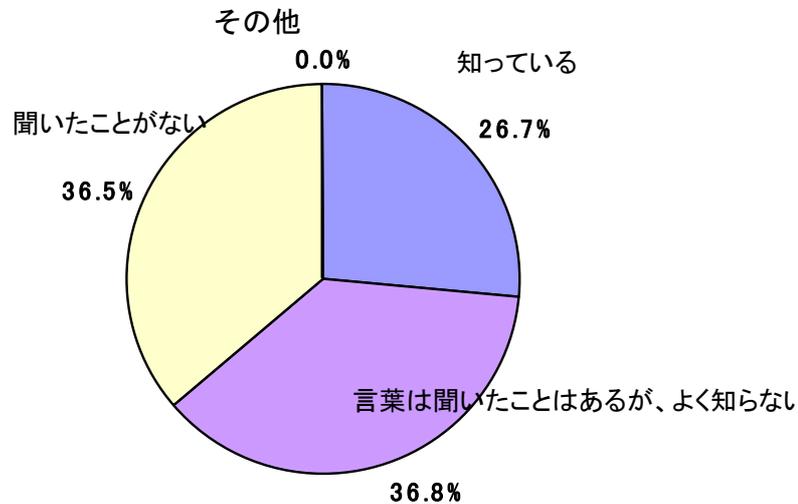
(回答者数：1,037名)



質問8. 国から出される「臨時情報」について知っていますか？

■ 「臨時情報を知っている」と回答したのは、26.7%にとどまりました。
結果、7割以上の方が「よく知らない」「聞いたことがない」という状況にあることが確認されました。

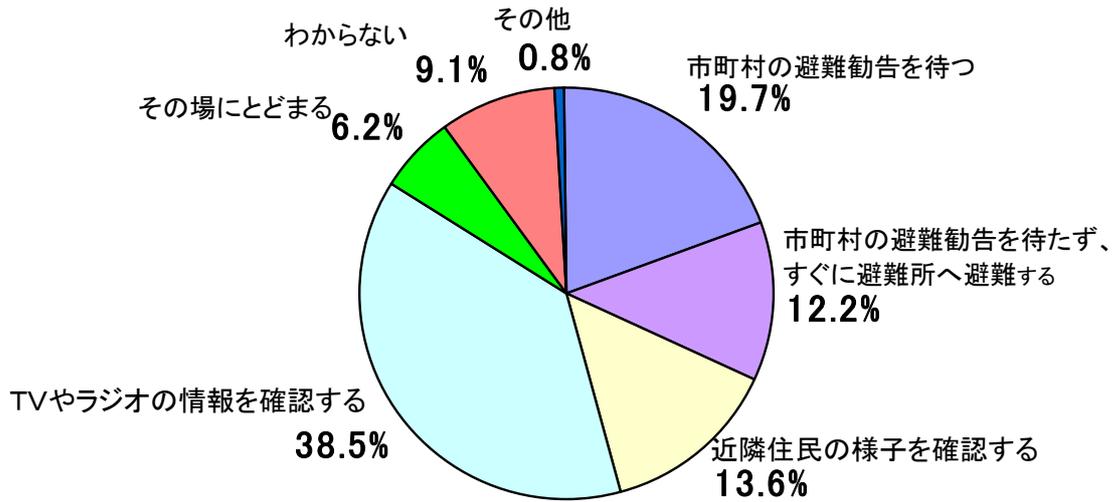
(回答者数：1,037名)



質問9. 災害の臨時情報が出た際、最初にどのように行動しますか？

■「すぐに避難所へ避難する」と回答された方は、12.2%にとどまりました。
半数以上の方が、「テレビやラジオの情報を確認する」、「近隣住民の様子を確認する」として、まずは情報収集される姿勢が確認されました。

(回答者数：1,037名)



SOMPOリスクアマネジメント株式会社

BCMコンサルティング事業部長 篠目貴大のコメント

平成 30 年 7 月豪雨は、記録的な降雨量で広範囲にわたる未曾有の大災害となりました。被災されたすべての皆様にお見舞い申し上げます。

水害への備えの第一歩として、自宅や勤務先の危険性について、自治体が発行するハザードマップ等で確認しておくことが重要です。洪水が発生したとき周辺は何メートル浸水するのか、土砂災害が発生したときどの範囲に影響がでるか、避難場所はどこかが確認できます。何十年も発生していなくても、ハザードマップで危険とされている場所は、一定の条件を超える雨が降れば必ず災害が発生します。また、ハザードマップで危険性が指摘されていない地域でも災害は起きうることもあります。

洪水・土砂災害などの水害は、突発的に起きる地震とは異なり、一定の情報に基づく予測ができるのが特徴です。気象に関する情報としては、気象庁から大雨特別警報が発令されます。耳慣れない用語ですが、特別警報が発令された時には、「すでにどこかで災害が発生しているもおかしくない」状況を表しています。避難に関する情報は、時系列に「避難準備・高齢者等避難開始」、「避難勧告」、「避難指示（緊急）」が自治体から発表されます。

今回の災害では、これらの情報が十分活かされていたのかを問う声があります。災害時に気象庁や自治体から発表される情報をテレビ、ラジオ、インターネット、行政無線などを利用し注意を注ぎ、早めの対応を心掛けることが重要です。高齢者の被災が多くみられました。地域レベルで災害に備え対応していく必要性が実感されます。

今回の災害では、道路や鉄道の寸断、水道を中心としたライフラインの中断も数多く発生しました。水、食料品、日用品などの備蓄を進めておくことも重要といえるでしょう。

以 上